

計画事業番号	00128	事務事業名	高齢者総合相談支援事業	担当部署	参事(高齢者・障がい者相談担当)	電話	2157
--------	-------	-------	-------------	------	------------------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	介護保険法、北広島市介護予防事業実施要綱				
事務事業開始年度	平成9年度	個別計画等	北広島市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章)	支えあい健やかに暮らせるまち
	(第 5 節)	高齢者福祉・介護の充実
	(施策 4)	地域支援体制の推進
2 対象	65歳以上の市民とその家族や関係機関	
3 目的と内容	高齢者やその家族が安定した生活を送ることができるように、健康や生活、福祉、介護に関する相談を行う。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> 窓口電話相談事業:訪問、来所、電話等による個別相談を高齢者支援センターと役割分担しながら実施する。 高齢者健康データバンク事業:高齢者の基本情報をシステム化し、相談支援に活用する。 高齢者実態調査:65歳到達者、75歳到達者、65歳以上転入者を対象(民生委員がサービスガイド配布に合わせて実施)
	29年度	<p>昨年度と同様であるが、</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口電話相談事業:訪問、来所、電話等による個別相談を高齢者支援センターと役割分担しながら実施する。 高齢者健康データバンク事業:高齢者の基本情報をシステム化し、相談支援に活用する。 高齢者実態調査:65歳到達者、75歳到達者、65歳以上転入者を対象(民生委員がサービスガイド配布に合わせて実施)

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
窓口・電話相談の実施 相談業務にあたる技術のスキルアップ 高齢者の健康データバンクの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口の周知のためのチラシ配布	窓口・電話相談22,536人(市高齢者支援課 3,966件、高齢者支援センター 18,570件) 高齢者健康データバンクの活用 高齢者実態調査の実施(回答者1,797人/対象者1,909人) 総合相談窓口周知のためのチラシ配布 1,000部	窓口・電話相談の実施 高齢者健康データバンクシステムの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口周知のためのチラシ配布	窓口・電話相談の実施 高齢者健康データバンクシステムの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口周知のためのチラシ配布	窓口・電話相談の実施 高齢者健康データバンクシステムの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口周知のためのチラシ配布	窓口・電話相談の実施 高齢者健康データバンクシステムの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口周知のためのチラシ配布	窓口・電話相談の実施 高齢者健康データバンクシステムの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口周知のためのチラシ配布	窓口・電話相談の実施 高齢者健康データバンクシステムの構築 高齢者実態調査の実施 総合相談窓口周知のためのチラシ配布

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
決算額、当初予算額又は推進計画額		11,315	18,747	13,766	13,766		
事業額	直接事業費	国支出金	5,460	7,311	5,369	5,369	
		道支出金	2,730	3,656	2,684	2,684	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	2,730	3,656	2,684	2,684	
		一般財源	3,080	4,124	3,029	3,029	
		① 合計	14,000	18,747	13,766	13,766	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
④ =②×③	840	0	840	0	840	0	
総事業費①+④		14,840	19,587	14,606	14,606		

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①総合相談件数	件	20,000	21,000	21,000	21,000
		実績値	22,536			
	②高齢者実態調査	人	2,000	2,100	2,200	2,300
		実績値	1,909			
成果指標	③	目標値				
		実績値				
	④	目標値				
		実績値				
	①	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
②	目標値					
【指標の定義(算式等)】	実績値					
③	目標値					
【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	窓口、電話相談では、個々の状況に応じて必要な職種が関わり、問題の解決に努めており、問題の解決にあたっては、高齢者の情報を把握し、高齢者支援センター等の情報共有を図るため、高齢者健康データバンクは必要不可欠である。また、高齢者実態調査は支援を必要としている人を早期に発見、介入することができるため有効である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	個々の相談内容の解決に努め、介護予防、家族支援、虐待防止などに成果が上がっている。高齢者健康データバンクでの情報共有により、援助方針の統一化が図られている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	市と高齢者支援センターの間において、個々の身体状況や相談内容を共有し、連携を効率的に行いながら個別支援に対応している。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	個別の相談に対して、慎重かつ丁寧に対応しなければならないケースが多く、経済性を追求するものではない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---